



平成21年第1回定例会で施政方針を述べる石黒市長

◇ 政策の基本方針 ◇

定住人口3万人の確保と交流人口1千万人を目標とした重点プロジェクトを進めるため、ここに暮らす人たちが訪れる人たちがお互いの交流を深め、心身を癒すことのできるまちづくりを市民と協働の中で進めます。

市の基幹産業である農林業復興への取り組みを強力に推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの導入など、地域資源を最大限に活用した産業成長を目指します。

限られた行財政資源のもとで、ますます高度化・多様化する住民のニーズに適切に対処し、継続して行政改革に取り組むとともに、行政評価システムや指定管理者制度の導入、老人福祉施設の民営化、定員管理の適正化などの取り組み状況を、市民等にわかりやすい方法で公表するよう努めます。

二つの市立病院を始めとする医療体制のあり方について、「市立病院等改革推進計画」に基づき、目標の達成に向け取り組みます。

◇ 重点事業と予算案の概要 ◇

平成21年度予算一般会計予算の総額は、182億5千4百万円で、昨年度と比較して0.6%、1億1千7百万円の増となっています。

歳入は、市税が景気減速により所得の伸びが期待できないことや、評価替えの影響による固定資産税の減、入湯客数の減少等により平成20年度より1億4千58万8千円下回ります。

平成21年度 施政方針

平成21年度は、仙北市のさらなる飛躍を目指し、総合計画に掲げる施策や行財政改革を着実に実行するよう努めながら、職員一丸となって、市民の視点に立った効率的かつ効果的な行財政運営に取り組みます。

普通交付税は、平成20年度交付決定額より4%減の76億円、臨時財政対策債は、47%増の7億5千万円で、財政調整基金繰入金については、昨年度より1億4千2百万円減の7億3千8百万円の見込みとなっています。

歳出の主な事業は、神代小学校建設事業費7億9千4百70万4千円、木質バイオマス施設建設事業費6億6千3百25万円、地方道路整備臨時交付金事業費3億5万円、市道整備事業費1億7千8百10万円、市営住宅建設事業費9千9百74万5千円、角館統合小学校建設事業費8千4百90万4千円、桧木内地区中山間地域総合整備事業費6千8百70万円等です。

◇ 各部等の事業の概要 ◇

【総務部】

〔行政改革の推進〕

「行政改革大綱」に掲げた各種施策の着実な実行と、行政改革懇談会等の市民の意見を取り入れ、効率的な市政の運営に努めます。また、行政評価システムについては、計画、実施、評価、改善というマネジメントサイクルの確立と職員の意識改革を図るために引き続き実施をし、本市に即した評価システムの構築に取り組みます。

市有財産の有効活用については、「市有財産等利活用検討委員会」で検討を行いながら、財産の適正な管理と利活用に取り組みます。指定管理者制度については、管理業務の事業評価を実施し、施設の適正な管理指導に努め、制度活用の推進をします。

〔重点プロジェクトの推進〕

定住対策については、定住希望者を対象としたモニターツアーの実施やふるさとサポーターの活用、首都圏での移住相談会開催など、全国への情報発信をさらに強化します。

産業連携については、首都圏アンテナショップを通じて、首都圏での学校給食参入や、都市農村交流の拡大等を進めます。

テンミリオン計画については、乗合タクシーによる観光二次アクセス調査事業のほか、新たな観光資源の発掘や観光モデルコースの開設等を進めます。また、ふるさとサポーターの協力のもと、県内外での観光PRや大学等の合宿誘致を進めます。

〔秋田内陸縦貫鉄道の運行〕

昨年9月9日に北秋田市・仙北市・秋田県との間で、平成24年度まで再生のための努力を継続することで同意し、今後は、老朽化した橋やトンネル、線路や車両の改修などが必要とされていることから、北秋田市とともに「秋田内陸地域公共交通連携協議会」を設置し、「地域公共交通総合連携計画」策定により、国の支援制度を活用しながら鉄道事業の再生を目指します。

さらに、「秋田内陸沿線地域ふるさと教育推進事業」とおして、仙北市内の小中学生が内陸線を利用し、公共交通の役割学習とともに、内陸線への乗車機会の創出をします。

〔情報通信関連事業〕

平成21年1月23日、角館、田沢湖、西木のデジタル放送中継局が開局し、地上デジタルテレビ放送が受診可能となりました。こうした動向を踏まえ、山間部等による難視聴地域解消のため共聴施設のデジタル化への移行を推進します。

また、携帯電話の不通話地帯の解消や高速大容量回線網へのアクセスが課題となっており、平成21年度は、上桧木内戸沢地区において携帯電話等エリア整備事業を導入し、基地局施設の整備を図ります。

【市民福祉部】

〔交通安全・防犯対策〕

交通安全対策については、高齢者や、子供の事故防止、飲酒運転の撲滅を最重点に、交通事故による犠牲者を出さないよう関係機関と協力し「交通事故ゼロの街」を目指します。

防犯対策については、通学路の安全・安心のため、学校や家庭、防犯関係団体の巡回等により、犯罪の未然防止に努め、自主防犯組織の育成応援をします。

〔消防・防災〕

平成20年4月より一本化された仙北市消防団の更なる活動推進と体制整備に努めます。

防災については、災害時の行動マニュアルを策定し、各種災害に対する初動体制の確立を図るとともに、資機材や災害用備蓄品を充実させ、災害時応援協定の推進を努めるほか、桧木内川、玉川のハザードマップを全戸配布し、市民の防災意識の高揚に努めます。

〔生活環境整備〕

自然環境保護のため、全市をあげてのクリーンアップや、市民との協力による環境美化活動、不法投棄監視パトロールを継続し、「みんなで作ろう!ごみゼロの街」を目指します。地球温暖化対策については、「地球温暖化対策実行計画」を策定し対応します。

〔国民健康保険〕

昨年度行われた、国民健康保険制度改革の制度定着とPRに努めます。

医療内容の充実と高度医療化は、医療費の増額にも直結していますが、国民健康保険の相互扶助の原点によるとともに、被保険者負担が最小限に抑えられるよう努力していきます。

〔保健事業〕

妊婦健診について、平成22年度までの間、国庫補助(1/2)と地方財政措置(1/2)により無料健診を14回に拡充いたします。

大腸がん予防事業については、国立がんセンター、昭和大学横浜市北部病院の指導のもと、市立角館総合病院等と共同で、平成21年度より本格的に実施いたします。

〔高齢者福祉〕

新年度より要介護高齢者のみの非課税世帯に、火災報知器を設置する「高齢者見守り事業」を関係機関協力のもと進めます。

〔老人福祉施設等〕

4月から特別養護老人ホーム「たざわこ清眺苑」が民営化され、社会福祉法人県南ふくし会の運営になります。

また、平成23年4月を目標に、養護老人ホーム「角館寿楽荘」及び特別養護老人ホーム「かくのだて桜苑」を一括して社会福祉法人へ移譲する方向で、民営化を進めます。

〔児童福祉〕

児童手当等経済的支援をはじめ、子育て支援センター、一時保育、3歳未満児保育等を継続するとともに、平成22年～26年度の5ヶ年を計画年次とする「次世代育成支援行動計画(後期計画)」を策定し子育て支援を推進します。

〔障害者福祉〕

「仙北市障害福祉計画」に添った、障害福祉サービスの利用を進めるとともに、障がい者が「地域で暮らすこと」「自ら収入を得ること」に視点をのいた相談支援の充実に努めます。